



2024年3月期 第2四半期 連結決算 補足説明資料

2023年11月8日

アイサンテクノロジー株式会社

Aisan's mission

未来の社会インフラを創造する To Advance Society

街、都市、国土。

人々が生活するうえで欠かすことのできない社会インフラ。それらの整備は「測る」ことから始まります。アイサンテクノロジーは、時代の最先端システムを融合したソリューションテクノロジーのアップデートをもって「測る」を支え、未来の社会インフラの創造に貢献します。





1. 2024年3月期
第2四半期 決算概況
2. 2024年3月期
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

2024年3月期 第2四半期 業績ハイライト

(単位：千円)

	2024年3月期 第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)	2023年3月期 第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)	対前期同期比較 (増減額)	対前期同期比較 (増減比率)
売上高	2,074,789	1,760,598	314,190	17.8%
営業利益	97,704	72,805	24,898	34.2%
親会社に帰属する 四半期純利益	66,914	40,300	26,614	66.0%

◆ 売上高、営業利益共に前年同期を上回り、利益率も改善

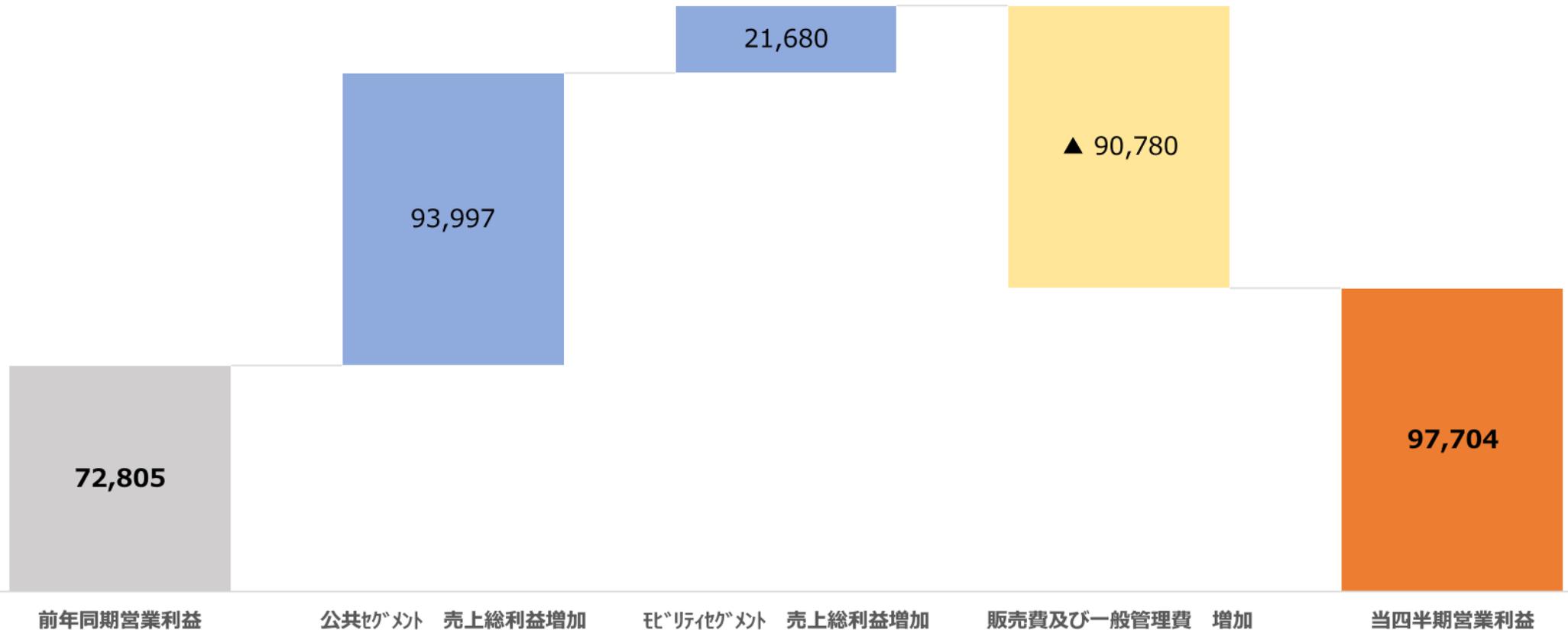
(単位：千円)

公共セグメント	2024年3月期 第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)	2023年3月期 第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)	対前期同期比較 (増減額)	対前期同期比較 (増減比率)
売上高	1,621,874	1,369,331	252,543	18.4%
営業利益	275,158	248,865	26,292	10.6%
モビリティセグメント	2024年3月期 第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)	2023年3月期 第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)	対前期同期比較 (増減額)	対前期同期比較 (増減比率)
売上高	447,332	385,685	61,647	16.0%
営業利益	▲64,348	▲71,997	7,648	—

- ◆ 公共は売上高・営業利益共に前年同期を上回るが、営業利益率は前年同期比をやや下回る
- ◆ モビリティは売上高が増加し、営業損失も前年同期から減少

営業利益 対前年同期比増減分析

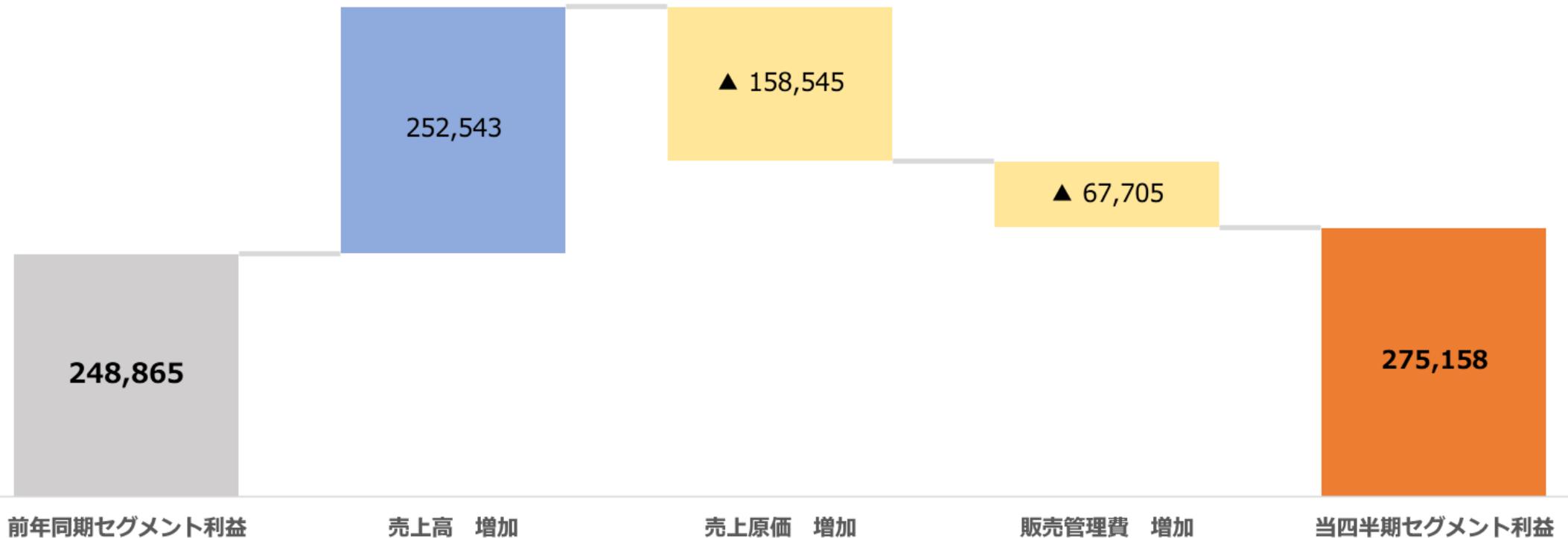
(単位：千円)



- ◆ 公共・モビリティセグメントともに前年同期を上回る売上総利益を獲得
- ◆ 会社全体における販管費は増加したが、営業利益も前年同期を上回る結果

公共セグメント セグメント利益対前年同期比増減分析

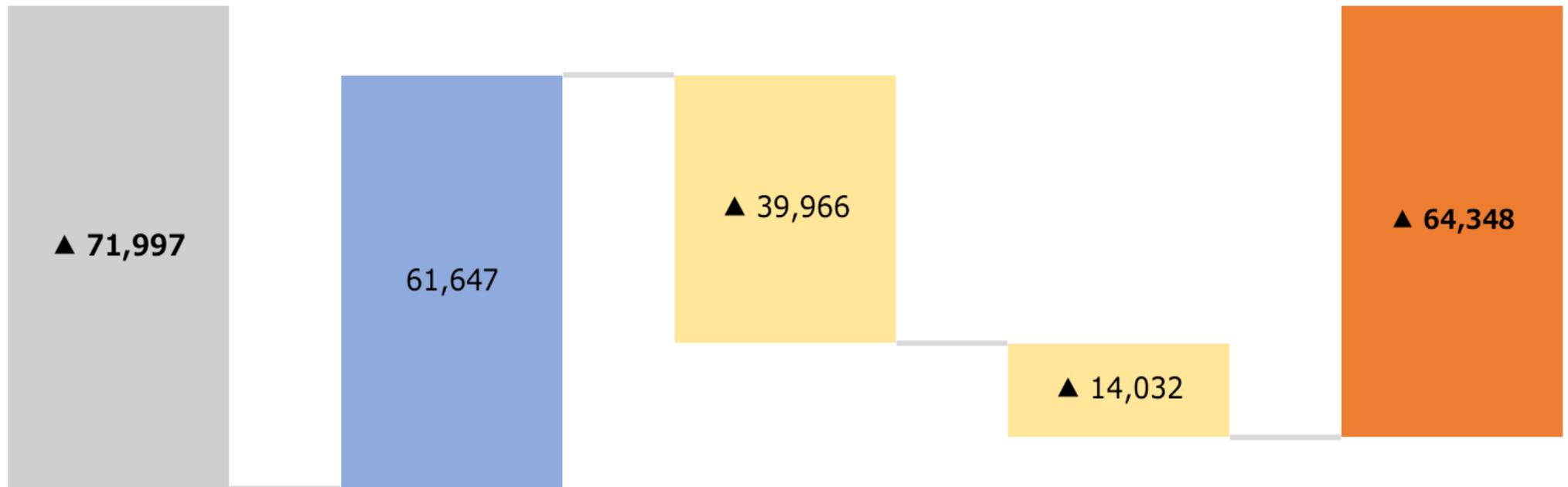
(単位：千円)



- ◆ 自社ソフトウェア、測量機などの販売が好調に推移し売上高は増加
- ◆ 原価及び販売管理費は増加したが、営業利益も前年同期を上回る

モビリティセグメント セグメント利益対前年同期比増減分析

(単位：千円)



前年同期セグメント利益

売上高 増加

売上原価 増加

販売管理費 増加

当四半期セグメント利益

- ◆ 各方面における受注が順調に推移し、売上高は前年同期を上回る
- ◆ 原価及び販売管理費は増加したが、前年同期と比較し営業損失を抑制。

目標

① 昨対売上高27.7%増

57億円

- コスト増や半導体不足の影響もあり不透明な経済状況の中ではあるが、報告セグメント別計画における基本方針に沿って事業活動を推進する。
- 公共セグメントは安定した成長率を維持し、モビリティセグメントは2025年の自動運転実用化を目標に事業推進を行うことで、2024年3月期に売上高57億円を目指す。

② 昨対営業利益50.9%増

5億円

- 自社ソリューションをリリースし、商材を増やす
 - 既存事業の収益性改善
 - 生産の効率化とコストダウン
 - 固定費の圧縮
- これらの経営方針に沿って、2021年3月期の実績比で2倍以上である営業利益5億円を達成する。

③ 売上高営業利益率の改善

8.8%

- 利益率の高い自社製品、サービスの売上高の比重を高める。
- また、中期経営計画の1～2年目において実行した投資の利益貢献効果を目指す1年間とし、8%以上の売上高営業利益率を目指す。

進捗

- 中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度の第2四半期連結会計期間は売上高20.7億円強という結果に着地。
- 営業活動を積極的に展開し、各方面からの案件受注も順調に推移。
- 一方で、納品までに時間を要する請負案件も多くあるため、売上高の計上は年度末に集中する想定。
- 前年同期の売上高を3.1億円上回る結果となった。

- 自社ソリューションのリリース計画は一部に遅延はあるものの、前連結会計年度にリリースした新商材の販売については好調に推移。
- 様々なコストの増加も発生するなど、販管費は前年同期を上回るが、前年同期と比較し営業利益は増加。
- 引き続きコストカット、補助金等の活用も行い、売上高の増加以外でも利益を確保する方策を様々な観点より実行し、利益の増加を目指す。

- 当第2四半期連結累計期間における売上高営業利益率は4.7%となり、第1四半期連結会計期間の利益率1.5%から増加した。
- 利益率の高い自社製品及びサービスの売上高の比重を高める土台作りを昨年から引き続き推進する。
- 案件の受注は順調に推移しており、年度末に向けて計画する売上高営業利益率8.8%には徐々に近づき、達成する見込み。

目標

④ 期末連結従業員数

170名体制

- M&Aや積極的な人財投資から、当初計画の150名体制を達成した。
- 一方で、採用計画と乖離している職種や年齢層もあるため、引き続き計画に沿ったキャリア採用中心に人財投資を実行するとともに、新卒採用も継続して行い、幅広い人財採用を実施する。

⑤ 資本効率高めROEの改善

7.5%程度

- 成長投資を積極的に実施することで資本効率を高め、最終利益目標の達成を目指す。売上債権、棚卸資産の圧縮にも努める。
- 以上より、2024年3月期ROE7.5%の達成を目指す。

⑥ 配当性向30%以上目標

20円

- 株主還元の基本方針に沿って、継続して安定した配当を実施する。
- 連結配当性向30%以上を目標とし、2024年3月期における1株当たり配当金は、最終利益から鑑み、20円を目標とする。

進捗

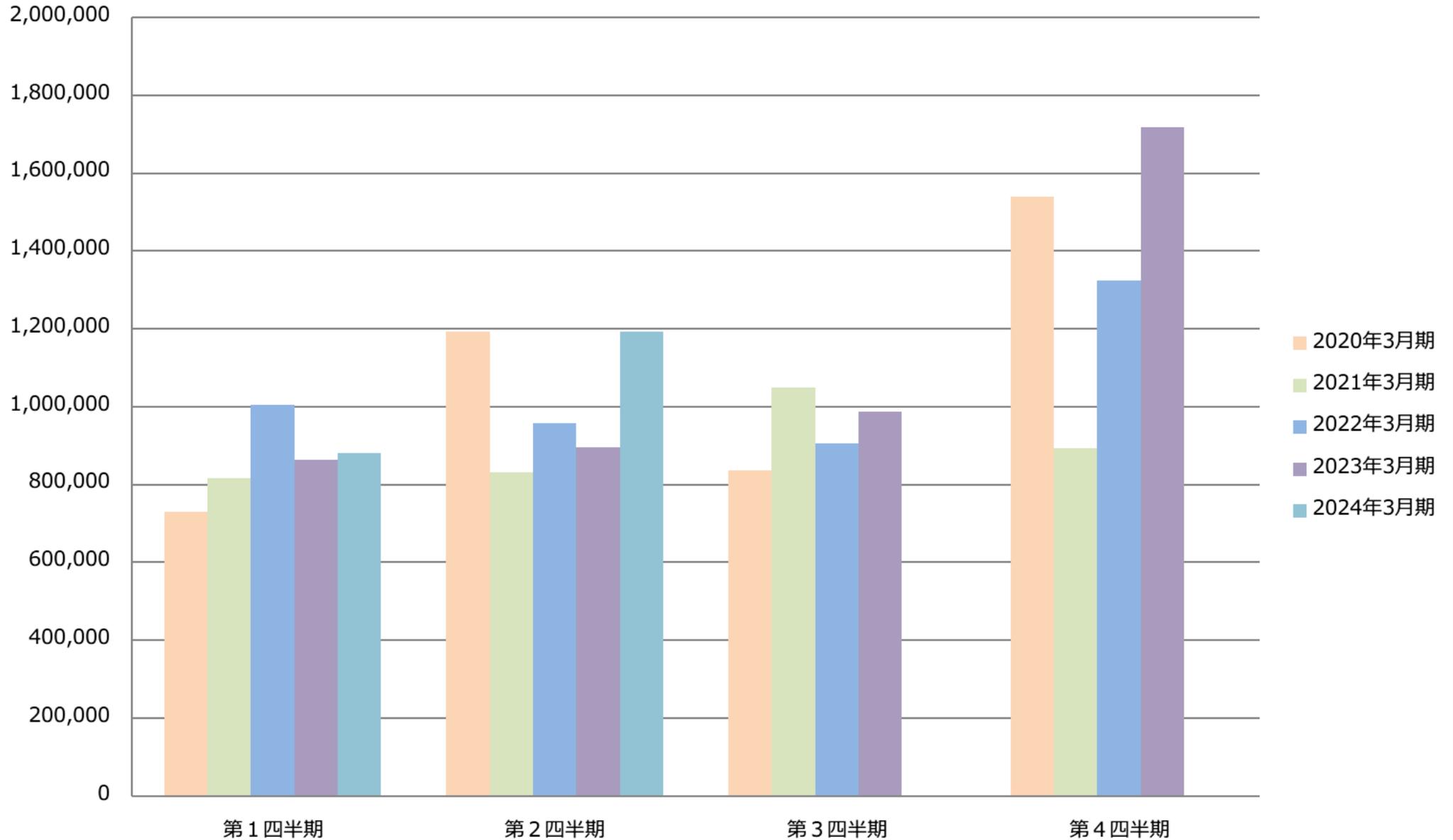
- 当第2四半期連結累計年度において6名の新入社員を加えるとともに、有限会社秋測の子会社化など、採用活動以外の手法でも必要な人財を確保するための活動を実施している。その実績及び推移については14ページのグラフを参照。
- 加えて、当社グループに入社した社員の育成プログラムも構築し、安定した活躍の場を設けるとともに、定期的に社員の意識調査を行い、必要に応じ配置転換、リスキリングに取り組んでいく。

- 当社グループでは収益が第4四半期に集中するため、計画している利益計画を達成することで、上記の目標値の達成を目指す見込み。
- また、資本効率の観点から、昨年同様に非効率な棚卸資産や固定資産の整理を行うことで、利益の確保を優先的に努めながら、ROE向上を目指す。

- 先述した①～⑤の目標を達成することで、配当性向の向上、および安定した配当を行える経営を目指す。
- 当第2四半期連結会計期間における配当性向算定の基となる1株あたり四半期純利益は12.3円となった。
- 引き続き目標としている当連結会計年度の当期純利益3.32億円を達成することで、1株あたり20円の配当額を実現する。

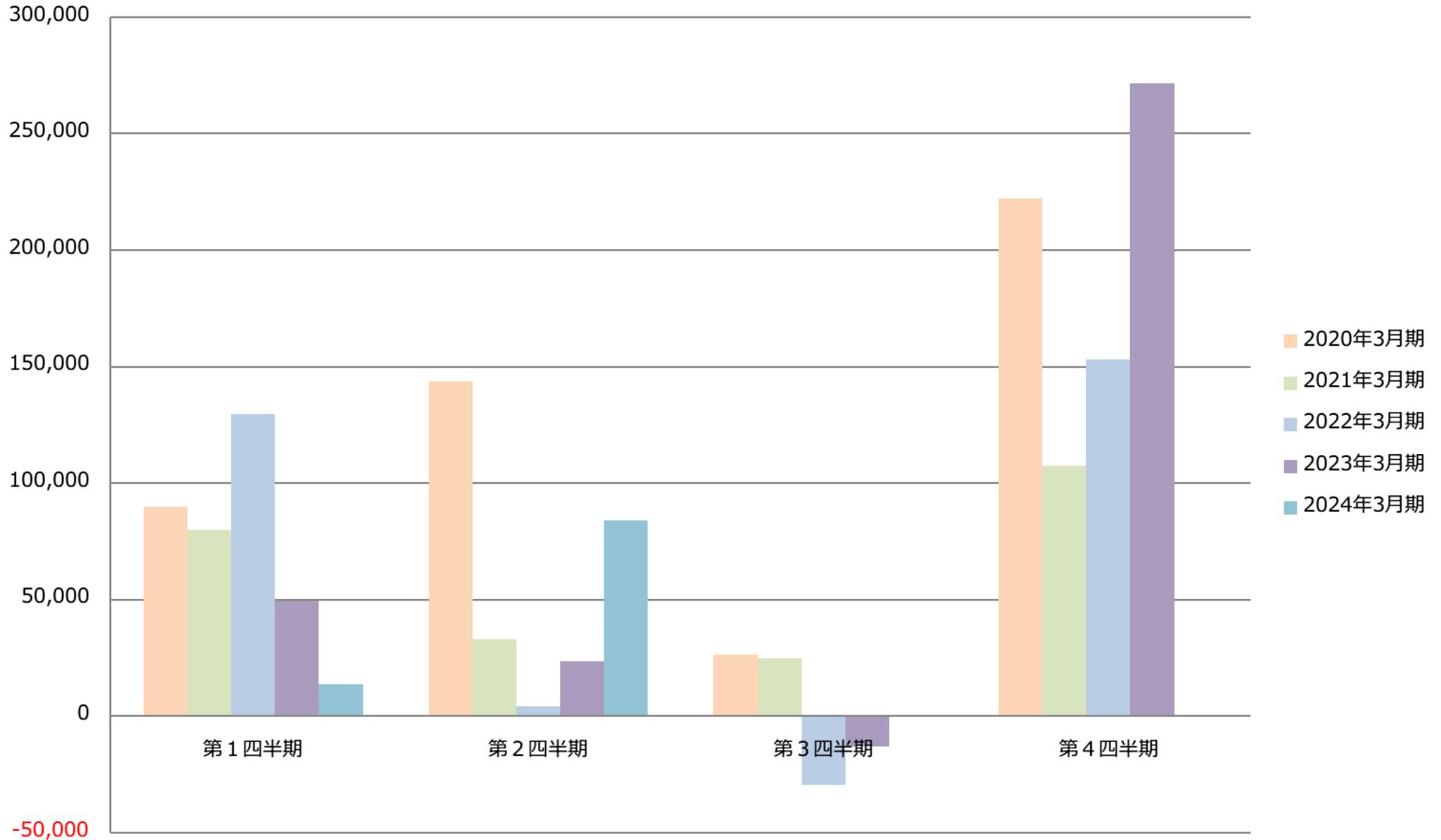
四半期会計期間売上高（5期比較）

（単位：千円）



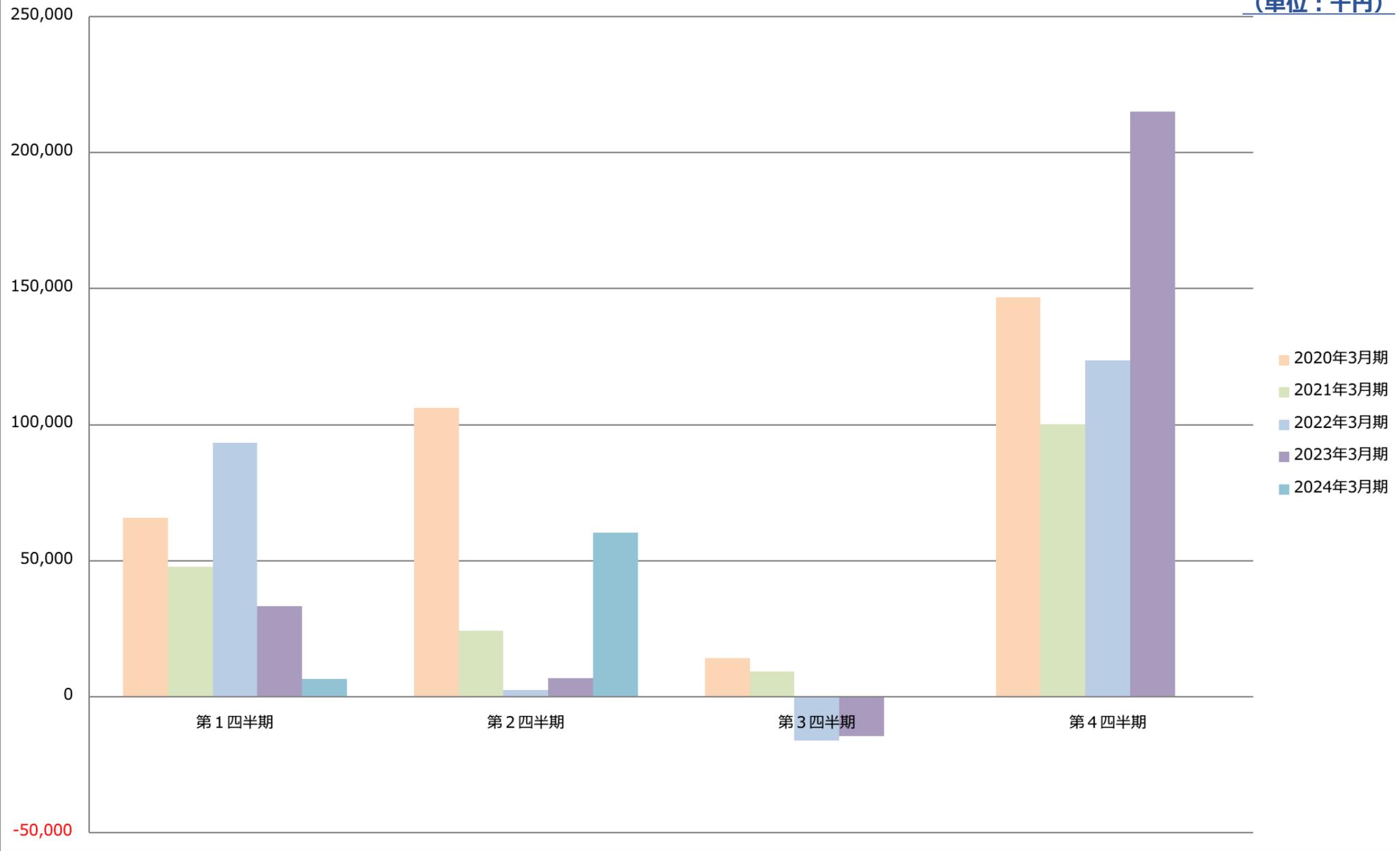
四半期会計期間営業利益（5期比較）

（単位：千円）



四半期会計期間 親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（5期比較）

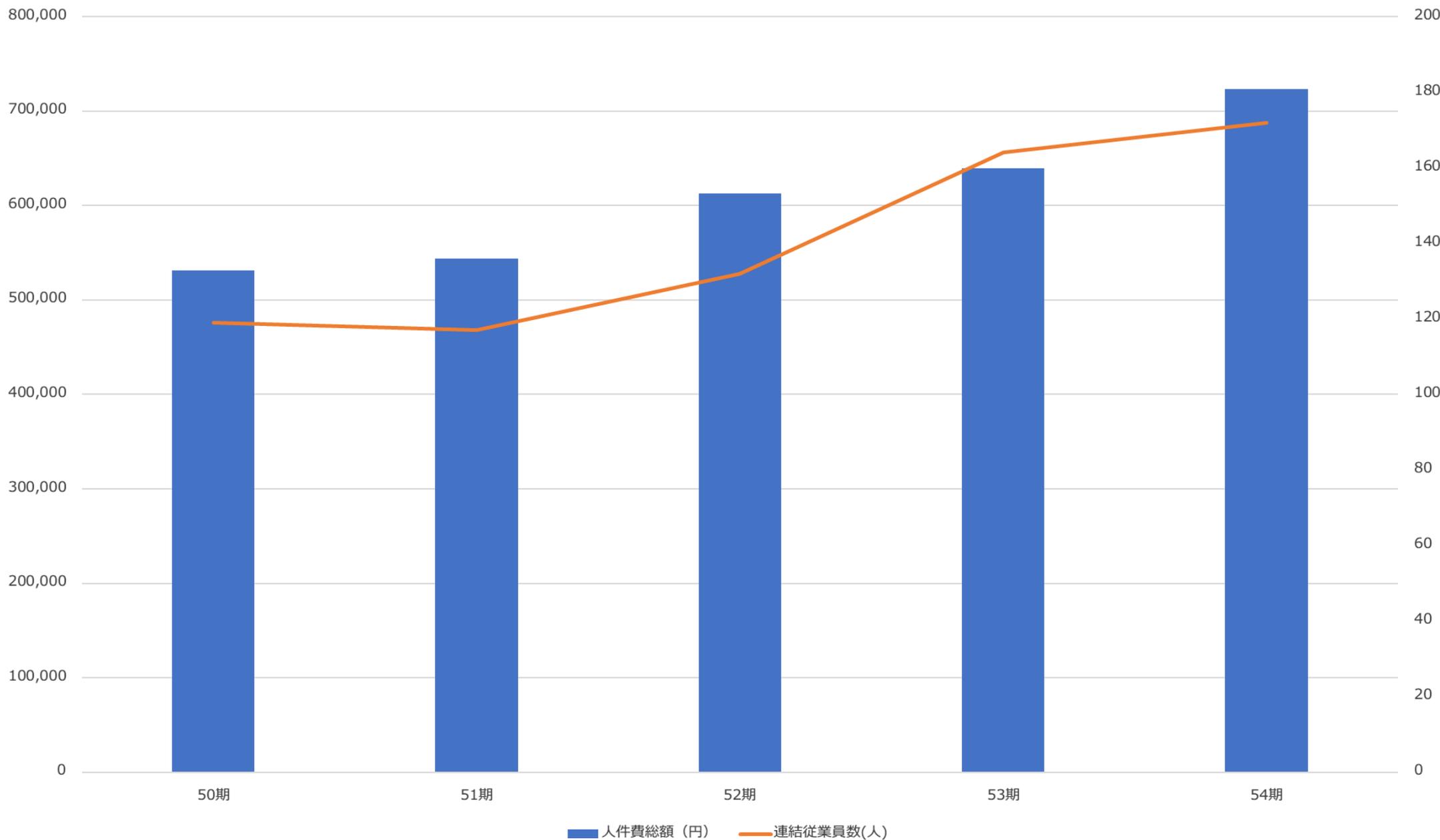
(単位：千円)



人件費総額及び連結従業員数 事業年度別推移（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

（単位：人）



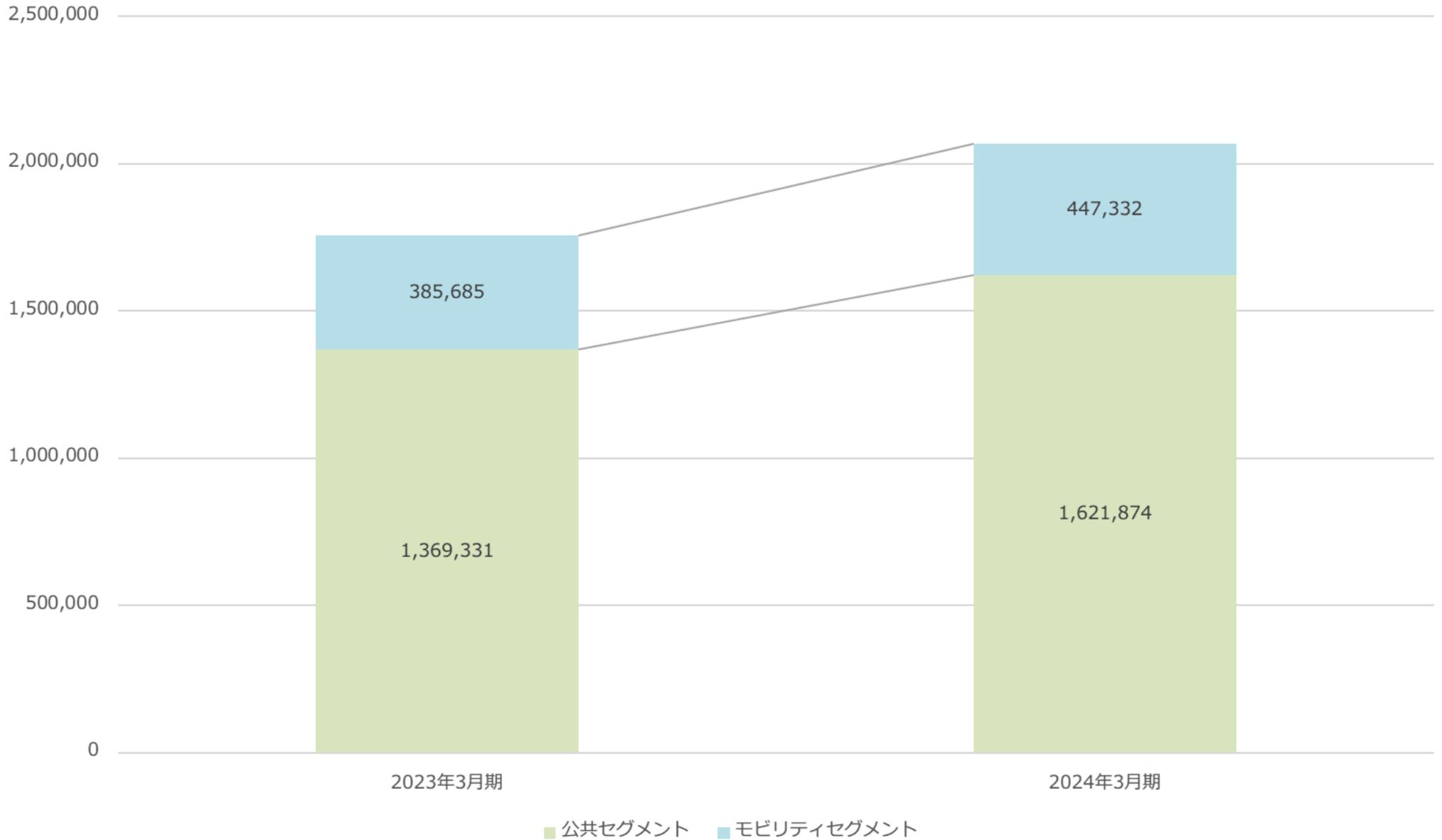
報告セグメント及び各セグメントごとの主要な市場と製品について

- ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としております。
- 各セグメントごとの主要な市場と製品等については、以下のとおりです。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連市場 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等
その他	不動産賃貸業

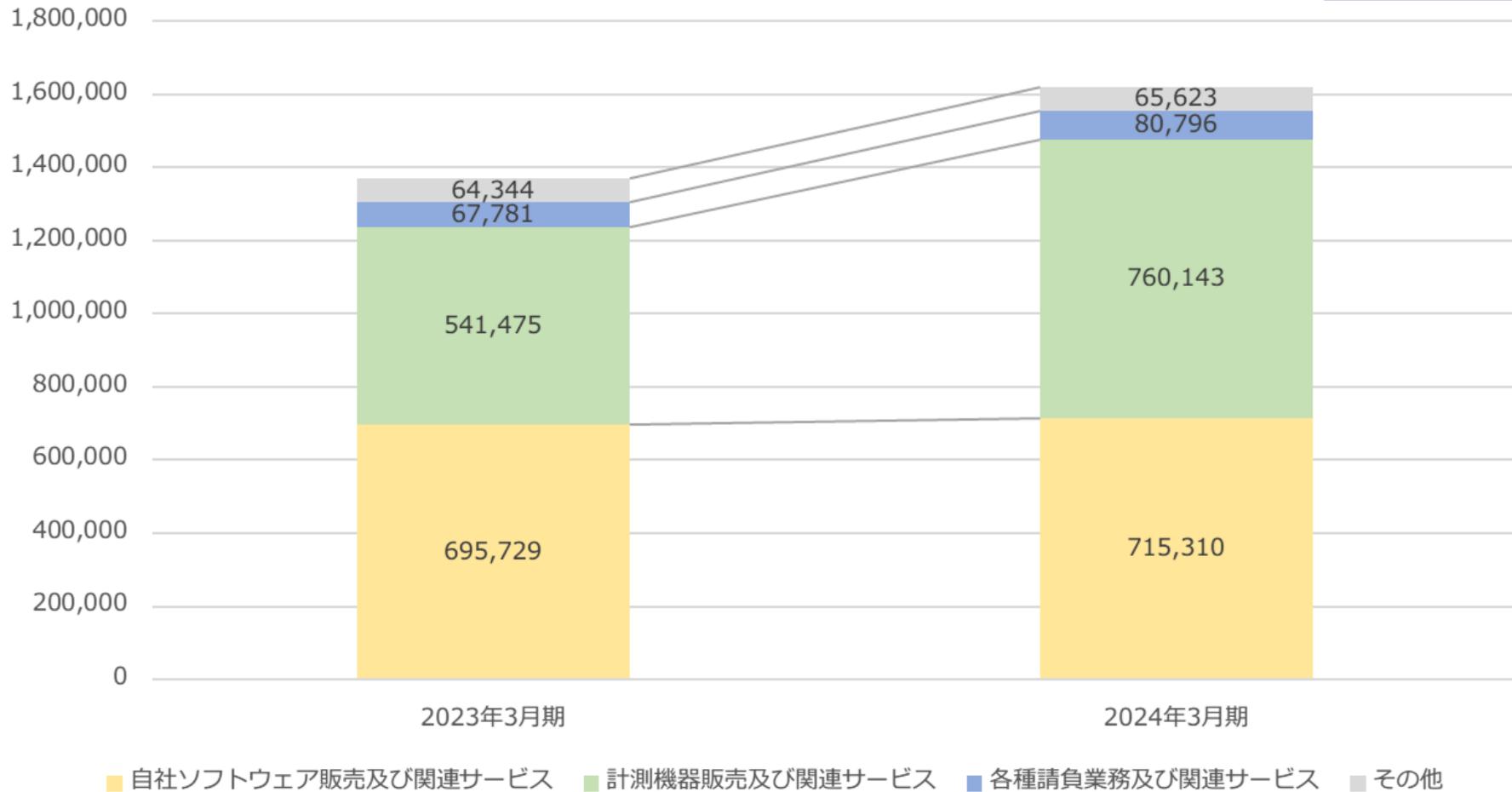
年度別セグメント別売上推移（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）



セグメント別サービス別売上実績推移
(公共セグメント 第2四半期連結累計期間実績)

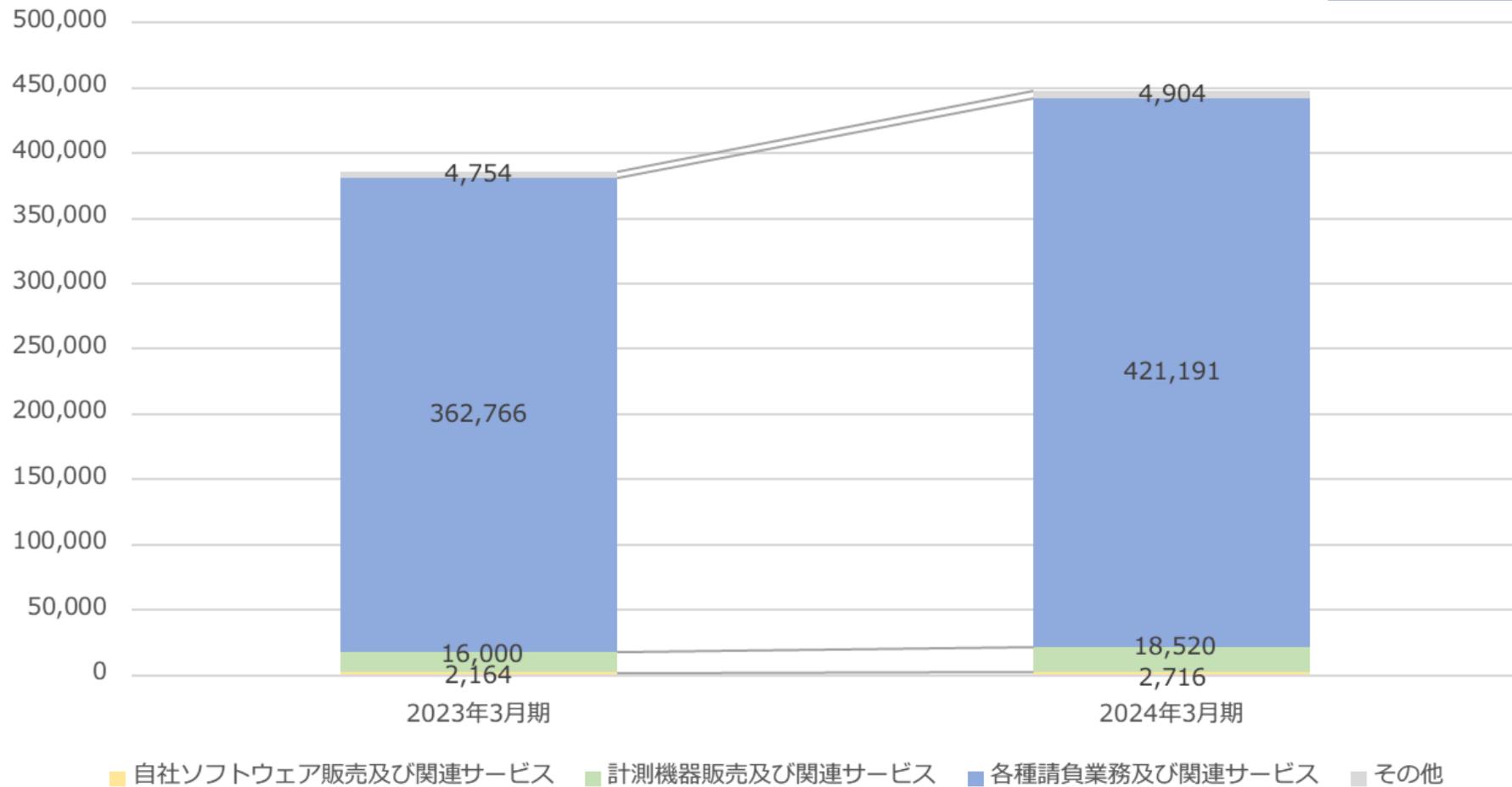
(単位：千円)



- 主力製品である自社ソフトウェアの販売及びサポートサービスにおいて、「WingneoINFINITY」や「WingEarth」の最新バージョンに加え、新製品の「LasPort」も好調に推移し、前年同期を上回る結果。
- 計測機器販売では、半導体不足の改善傾向により、計測機器販売も増加し、前年同期を上回る結果。
- 公共・インフラ分野における請負業務等において、実績は、前年同期と比較し増加。これらは収益計上が年度末に集中する傾向があり、現時点での受注は好調に推移しており、年度末に向け伸長の見込み。

セグメント別サービス別売上実績推移
(モビリティセグメント 第2四半期連結累計期間実績)

(単位：千円)



- 前年同期と比較し、自動運転システムおよび実証実験の請負業務は増加。加えて、年度末に向けた受注も順調に推移しており、前年比を上回る着地見込み。
- 高精度三次地図に関しては、実証実験での利用を目的とする業務の需要が増加する一方で、大規模な地図整備事業は、自専道を中心に初期整備から追加更新段階に移り、受注額が低下している。
- 計測機器販売においては、前連結会計年度の下期より取扱開始した自動運動支援用カメラの販売が好調に推移。

(単位：千円)

請負契約に係る受注残高

	公共 セグメント			モビリティ セグメント			合計		
	当連結 累計期間	前連結 累計期間	前期比 (%)	当連結 累計期間	前連結 累計期間	前期比 (%)	当連結 累計期間	前連結 累計期間	前期比 (%)
計測機器販売及び 関連サービス	—	—	—	17,861	4,050	441.0%	17,861	4,050	441.0%
各種請負業務及び 関連サービス	165,002	146,569	112.6%	449,924	337,666	133.2%	449,924	337,666	133.2%
合計	165,002	146,569	112.6%	467,784	341,716	136.9%	467,784	341,716	136.9%

- 当社グループでは、受注から売上計上まで短期間の物品販売に加え、受注から売上計上まで一定の期間を要する請負契約の取引が混在しております。また、その請負契約の多くは売上計上が年度末に集中する傾向にあります。その為、期中においては連結損益計算書の売上高に含まれない案件が多数あります。
- 当資料は2023年9月末時点において、各取引先と請負契約を交わした案件のうち、当事業年度に売上計上を想定している受注残高を記載しております。そのため、商談が進んでいても、未契約の案件は、当資料に算入しておりません。
- MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、各種測量業務、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負業務等の受注残高を記載しております。
- 上記請負契約に係る受注残高につきましては、第3四半期以降におけるの業務の進捗状況ならびに、半導体不足等による外部要因の影響を受け、納期や受注金額が変更となる可能性がございます。

(単位：千円)

連結貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	5,630,568	負債合計	1,570,991
固定資産	1,971,532	純資産合計	6,031,108
資産合計	7,602,100	負債・純資産合計	7,602,100

1. 仕掛品が前連結会計年度末と比較し、増加している要因は？

当社グループでは年度末に各案件の売上計上が集中する傾向にあります。それに伴い、進行中の案件に係る経費や人件費等を仕掛品として計上しております。計上された仕掛品は、案件の売上計上を行う際に売上原価へ振替をされます。その為、期中は仕掛品が増加する傾向にあります。

2. 現預金が前連結会計年度末と比較し、減少している要因は？

当社グループは成長分野に対しての設備投資及び人的資本経営の方針に基づく人材への投資を積極的に行っております。また、現預金は前期末で計上された支払手形及び買掛金の支払にも充てられるとともに、上記1.にもある通り、年度末に売上が集中する傾向があることに加え、進行中の案件については外注費が先行して支払われることから、期中は現預金が減少傾向にあります。財務の健全性を意識すると共に、今後も資本効率を意識した経営を進めて参ります。

(単位：千円)

連結損益計算書

売上高	2,074,789
売上原価	1,202,800
売上総利益	871,988
販売費及び一般管理費	774,284
営業利益	97,704
経常利益	104,035
親会社株主に帰属する当四半期純利益	66,914

1. 投資活動を行っている中で、試験研究費が前年同期と比較し、減少している理由は？

試験研究活動は当社グループの成長におけるコアコンピタンスであり、引き続き積極的に行っておりますが、補助金等の活用や、協力企業との共同開発を行うことで試験研究費の計上額を圧縮しております。

2. 物品売却益が発生しているが、この内容は？

通信端末の入れ替えを行い、その際に従来利用していた端末を中古機器として売却した際に一時的に発生したものであります。

(単位：千円)

計 連結キャッシュ・フロー
算 書

キャッシュ・フロー内訳

営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,344

現金及び同等物 総括

現金及び現金同等物の増減額	△196,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,060,653

1. 営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比較し、減少している理由は？

前年同期に売上債権が多く残っていたことに加え、取扱商材の増加等により、当連結会計年度の販売可能数量に基づき、棚卸資産の取得が増加したことが主な要因です。

2. 財務活動におけるキャッシュ・フローが前年同期と比較し、増加している理由は？

子会社において、金融機関より借入を行っておりましたが、昨年度にその繰り上げ返済を行いました。その結果、財務活動におけるキャッシュ・フローが改善されました。

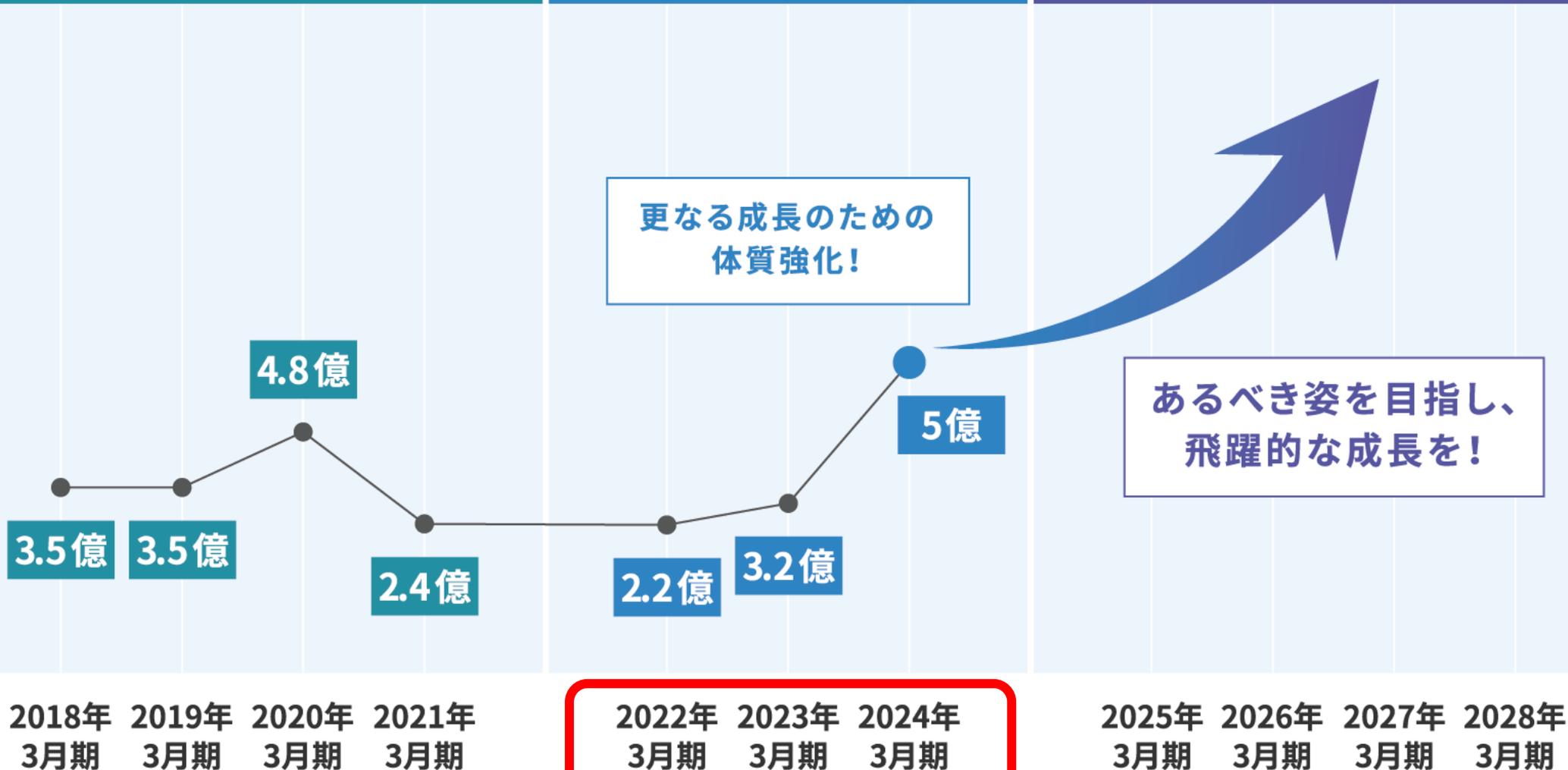


1. 2024年3月期
第2四半期 決算概況
2. 2024年3月期
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

実績

中期経営計画

次期中期経営計画以降



Challenge & Rebuild

Investment & Innovation

当連結会計年度は、現在の中期経営計画「Investment&Innovation」の最終年度となります。前年度・前々年度において採用した人財や実施した投資活動を利益に変えるとともに、次期以降の飛躍的成長に向けた土台を作る1年を目指します。

(単位：千円)

科目	当連結累計期間			前連結累計期間		
	第2四半期 累計実績	年度末業績予想	進捗率	第2四半期 累計実績	年度実績	進捗率
売上高	2,074,789	5,700,000	36.40%	1,760,598	4,465,458	39.43%
営業利益	97,704	500,000	19.54%	72,805	331,280	21.98%
経常利益	104,035	490,000	21.23%	72,558	330,877	21.93%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	66,914	332,000	20.15%	40,300	240,737	16.74%

- 全体として前年同期と比較し同水準で進捗している。
- 売上高は、現時点で計画の約36%を達成。前年同期と比較し、若干下回る進捗率であるものの、ほぼ同水準のペースで進捗。請負業務を中心に、年度末に売上計上が集中する傾向にあるため、開示している年間業績予想に達する見通し。
- 営業利益についても、14ページのグラフの通り人件費を中心としたコスト増にともない、前年同期と比較し、進捗率は若干下回るものの、ほぼ同水準のペースで進捗。採用した社員の教育による生産性向上、無駄な販管費の削減や補助金の活用を行うことで、開示している営業利益計画の達成を目指す。

(単位：千円)

セグメント	科目区分	期末目標	累計実績	差異	進捗率
公共	売上高	3,925,000	1,621,874	▲2,303,125	41.32%
	営業利益	619,000	275,158	▲343,841	44.45%
	売上高営業利益率	15.77%	16.97%		
モビリティ	売上高	1,764,000	447,332	▲1,316,667	25.36%
	営業利益	158,000	▲64,348	▲222,348	—
	売上高営業利益率	8.96%	—		
その他	売上高	11,000	5,582	▲5,417	50.75%
	営業利益	5,000	2,513	▲2,486	50.26%
	売上高営業利益率	45.45%	45.02%		

- 公共セグメントでは、利益率の高い自社ソフトウェアに係るサポートサービスにおいて、各契約に応じた対象バージョンを提供・収益認識したことで、計画の約44%の営業利益を獲得。第3四半期以降は、補助金を活用した測量機器の販売や、新たにリリースした自社ソフトウェアおよび関連オプション製品の販売、現在商談中の公共・インフラ分野における三次元計測請負業務等の売上計上を行うことで、開示している年間業績目標の達成を目指す。
- モビリティセグメントでは、高精度三次元地図の作成及び自動運転関連の請負業務を中心に、商談や契約を進めている段階。これらの納品は、年度末に集中する傾向があり、通期で年間目標達成の達成を目指す。

◆ 「有限会社秋測」の子会社化に関して

2023年10月13日開催の取締役会において、秋田県にて測量機器のリペア事業を行う「有限会社秋測」（以下、「秋測」）の子会社化に関する決議及び同日に株式譲渡契約の締結を行いました。

当社は、測量機器のリユース・リペア・レンタル3Rサービスを軸とした測量機器総合マーケットである「GEOMARKET」を2019年12月に開設以来、その活動を通じ、様々なパートナーと連携し、活動をしてまいりました。

秋測においては、1996年の創業以来、様々な測量機器メーカーのサービス認定店としてライセンスを取得するとともに、測量機器のリペアサービスを展開しており、測量・建設業界を支えてまいりました。そのような中で、GEOMARKETのリペア事業を通じ、連携パートナーとして互いに信頼関係を深めてまいりました。

本件を通じて、秋測が持つ技術力やノウハウ、人財と、当社が培ってきた測量機器販売のネットワークを融合することで、今まで以上に高品質かつスピーディなサービスをお客様へ総合的に提供することが可能となるほか、売上原価の低減にも繋がるシナジーが期待されます。

株式譲渡実行は2024年1月5日を予定しており、秋測は2024年3月期第4四半期に当社連結子会社になる見通しです。

- 詳細につきましては、以下お知らせをご覧ください。（ボタンを押すと該当URLへジャンプします。）

お知らせを確認するには本ボタンをクリックしてください。

◆リニア中央新幹線を活かしたまちづくり実現に向けた連携協定について

飯田市、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、Intelligence Design株式会社、および当社は、リニア時代を見据えた都市サービスへのデジタル技術の実装に向けた連携協定締結を2023年7月14日に締結いたしました。

リニア中央新幹線駅が2027年に開業予定とされている長野県飯田市を中心とした本協定では、協定者が相互に密接な連携・協力を行い、地域の賑わい創出と安全・安心な移動の確保、リニア中央新幹線駅を最大限に活かしたまちづくりの実現を目指します。

当社においては、全国の実証実験で培ってきたノウハウや技術を活かし、地域公共交通サービスの検討、自動運転車両の導入評価等を行うことで飯田市の都市サービスの高度化に向けた取り組みを行ってまいります。

- 詳細につきましては、以下お知らせをご覧ください。

(ボタンを押すと該当URLへジャンプします。)

お知らせを確認するには本ボタンをクリックしてください。



◆地上波放送で当社グループの活動が放映されました

当社が保有し、高性能3次元計測機器の計測の為に利用している専用機器「MMS」や、各地の実証実験など、当社グループの技術・取組について紹介いただきました。

2023年9月に報道されたNHK名古屋放送局『まるっと!』の「東海すごいぜ!」のコーナーにおいて、「MMS」や、各地の実証実験で活用されている「自動運転用高精度地図」について紹介いただきました。

また、2023年10月に放送されたテレビ愛知「5時スタ」において、愛知県長久手市の「モリコロパーク」において行われている自動運転実証実験の様子とともに、当社代表取締役社長の加藤や、自動運転実証実験等を管轄するモビリティ・サービス事業部の事業部長のインタビューも放映されました。

引き続き、各メディアからも注目されている当社グループの活動にご期待ください!



◆自動運転実証調査事業 15地域参画について

アイサンテクノロジー株式会社及びA-Drive株式会社において、国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業補助金」に応募し採択された15地域に対し、参画いたします。

本補助金は2023年5月に国土交通省が公募を開始したものであり、その公募に採択されたうち、15の地域にアイサンテクノロジー及びA-Driveが参画します。

本補助金の目的は、自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスを構築することです。レベル4の自動運転技術の実現に貢献できるよう、交通を地域の暮らしを一体として捉え、持続可能な社会活動を創造することを目指す取り組みを、各地域と連携し、取り組んでまいります。

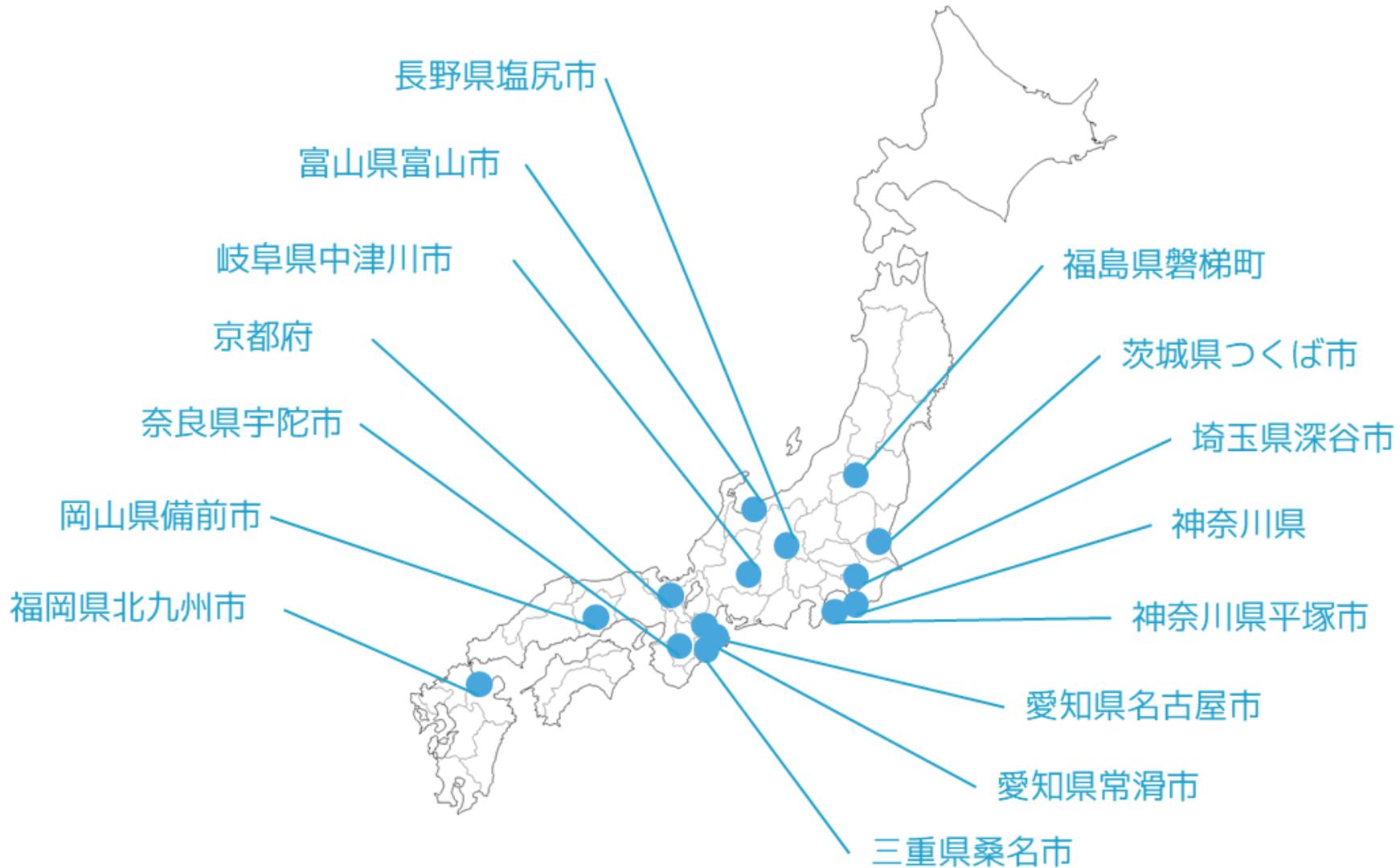
本補助金は2025年度も執行を予定されていることから、来年度においても各地域との連携が想定されます。政府目標で推進する「RoAD to the L4」のプロジェクトの一環とし、多様なエリアで、多様な車両を用いたレベル4の無人自動運転サービスを2025年度までに50カ所以上、2027年度までに100カ所以上実現させるために、引き続き全国の様々な地域と連携を進めてまいります。

なお、本案件については第3～4四半期に売上計上を想定しております。

- 詳細につきましては、以下お知らせをご覧ください。（ボタンを押すと該当URLへジャンプします。）

お知らせを確認するには本ボタンをクリックしてください。

◆自動運転実証調査事業 15地域参画について



◆自動運転の社会実装に向けた取り組み状況について

前スライドでも紹介させて頂いた通り、当社グループでは将来の自動運転の社会実装を目指し、各自治体、交通事業者をはじめとするパートナーと、全国各地において自動運転の実証実験を行ってまいりました。今年度もより地域公共交通の維持といった社会的課題の解決を目指す実証実験を行うべく、活動しております。

その一環として、10月25日に開催された「第6回 Level IV Discoveryシンポジウム」において、当社からは「全国の自治体・塩尻市での取り組み」と題し、社会実装に向けた取り組みをいくつか紹介する講演をモビリティ事業本部の本部長である佐藤より行いました。

また、2023年2月に三菱商事株式会社との共同出資により、「A-Drive株式会社」を設立いたしました。パートナー企業の知見やノウハウを有効活用しながら、自動運転の様々なニーズに対応するサービスの展開を行い、2025年の自動運転実用化に向けた更なる事業の深化を目指してまいります。

- A-Drive株式会社の会社概要等は、HPをご覧ください。

(右にあるロゴを押すと該当URLへジャンプします。)



- また、当社のモビリティ事業分野に関わるサービスについてのコンテンツや実証実験に関する報告を集約したホームページを公開しております。ぜひご覧ください。

(右にあるロゴを押すと該当URLへジャンプします。)

Aisan Technology
Mobility Solutions

◆従業員 平均7%強の賃金アップについて

2023年4月1日より、当社グループ全従業員を対象に、平均7%強の賃金アップを実施いたしました。

当社グループの掲げる人的資本経営の方針に基づき、従業員が安心して業務に取り組める環境を整えるとともに、優秀な人財確保、将来に向けての事業成長、企業価値向上のために雇用条件を整備し続けることが必要との考えから、定期昇給に加え、インフレ手当の支給を行っております。

その伸長については、14ページのグラフをご覧ください。

- 詳細につきましては、2023年4月に公表の

「アイサンテクノロジーグループ全従業員を対象に平均7%強の賃金アップ実施のお知らせ」をご覧ください。（ボタンを押すと該当URLへジャンプします。）

お知らせを確認するには本ボタンをクリックしてください。

- 当社の人的資本経営方針及び取り組みにつきましては、

当資料34ページ以降の「よくあるご質問」内に詳細を記載しておりますので、ご覧ください。



1. 2024年3月期
第2四半期 決算概況
2. 2024年3月期
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

◆株主還元に関する方針は？

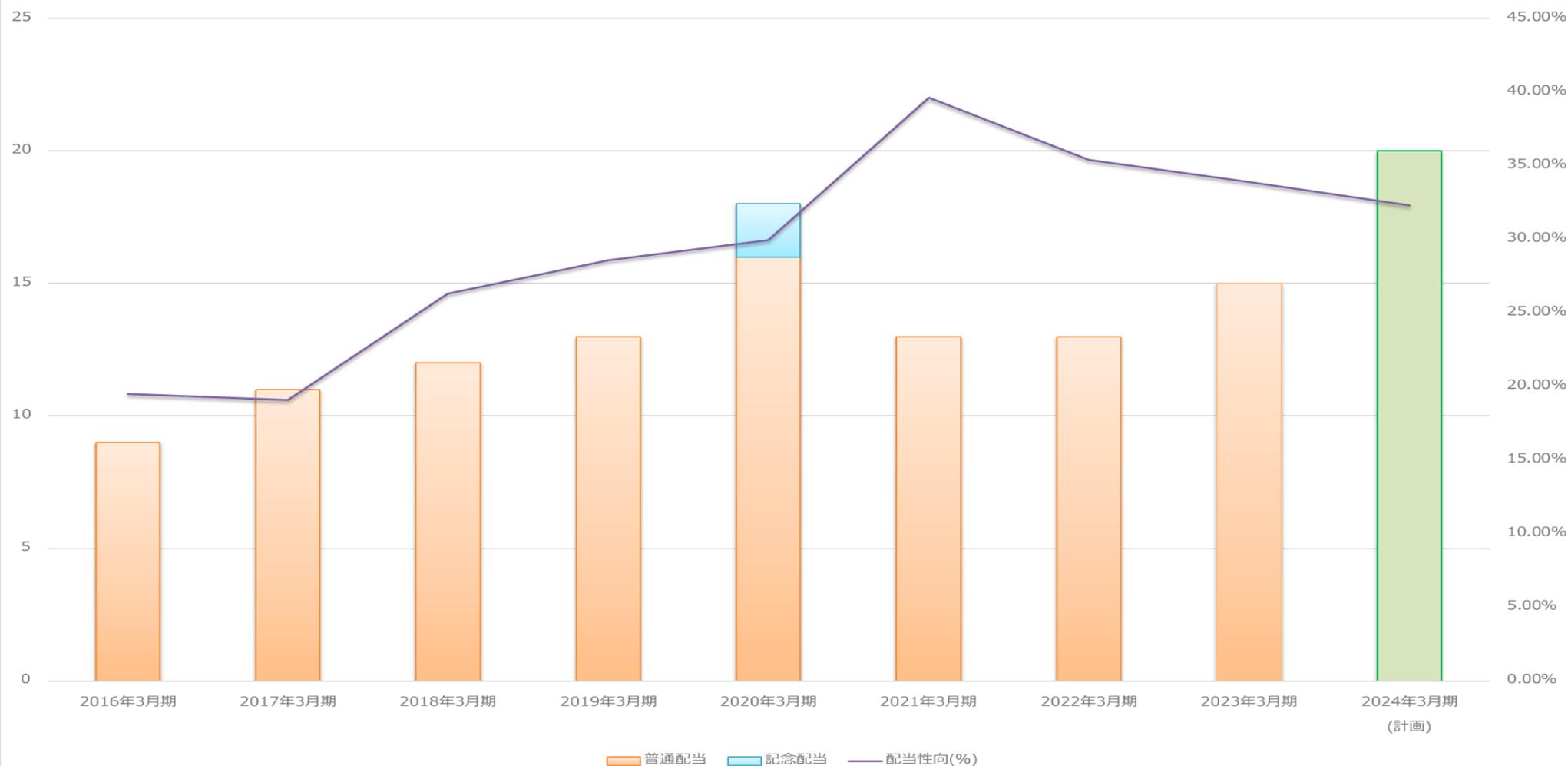
●基本方針

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく。

●配当政策

毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、**連結配当性向30%以上を目標**とし、安定的・継続的な配当を行うよう努める。

1株当たり配当金と連結配当性向



◆ 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしい

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。

当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

◆ 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様を始めとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される情報について、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

また、ウェブサイトやお電話にてお問い合わせいただいた事項で、株主・投資家の皆様に有益となる情報は、当社ウェブサイトのよくあるご質問に随時登録し、発信してまいります。

(以下ボタンを押すと該当URLへジャンプします。)

よくあるご質問へは
本ボタンをクリックしてください。

◆サステナビリティへの取り組みに関して

企業におけるサステナビリティの実現は、2015年に国連サミットで採択されたSDGsの取り組みの拡がり浸透と共にグローバルに注目を集めています。その実現に向けては、CSRを踏まえたESGによる企業活動が欠かせません。以上を受け、サステナビリティの実現に向けて次の観点から、当社グループの社是の下で、その取り組みに努める所存です。

社是

知恵	それは無限の資産
実行	知恵は実行して実を結ぶ
貢献	実を結んで社会に貢献

経済開発

- 社会インフラの基礎技術となる測量業務を最大に効率化するソリューションの創造と提案に努めます。
- 来たる自動運転社会に向けた「安心・安全」を担う高精度三次元地図データの生成技術の研磨を進めます。
- 高精度位置情報から地理空間情報までを包括したイノベーションを創造していきます。

社会開発

- 少子高齢化時代に沿った職場環境、人事制度を構築します。
- 最新の測量技術に係る基礎研究を進めます。
- DXやICTに係るソリューションによって、業界の生産性向上を助成します。

環境保護

- カーボンゼロ社会に適応する働き方を追求します。
- 業務に係るDX推進から、ペーパーレス環境を目指します。
- 環境保護への意識浸透を進めます。

◆サステナビリティ基本方針

当社グループでは、社是、経営理念のもと、Aisan's missionで掲げる「**未来の社会インフラを創造する**」を推進する事業そのもので社会的課題の解決を目指します。

その取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両面において、多くのステークホルダーの皆様とともに積極的に推進してまいります。

測量で、自動運転で

社会インフラ整備



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに
8 働きがいも
経済成長も
9 産業と技術革新の
基盤をつくろう
10 人や国の不平等
をなくそう
11 住み続けられる
まちづくりを
13 気候変動に
具体的な対策を
17 パートナリプで
目標を達成しよう

人事制度改定

70歳定年



1 貧困を
なくそう
3 すべての人に
健康と福祉を
8 働きがいも
経済成長も

働き方改革

柔軟な働き方



1 貧困を
なくそう
3 すべての人に
健康と福祉を
5 ジェンダー平等を
実現しよう
8 働きがいも
経済成長も

ガバナンス体制の強化

改訂CGコード



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
2030年に向けて
世界が共通した
「持続可能な開発目標」です

昨年度末連結従業員数

154名



1 貧困を
なくそう
3 すべての人に
健康と福祉を
5 ジェンダー平等を
実現しよう
8 働きがいも
経済成長も

生産性の向上を目指して

DX推進



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに
8 働きがいも
経済成長も
9 産業と技術革新の
基盤をつくろう
15 陸の豊かさも
守ろう

◆ ESGへの取り組みに関して

Environment

〈環境〉



当社グループでは、気候変動問題、環境汚染など企業としての重要な使命として考えております。

環境に配慮した取り組みとして、エアコンの温度設定、省エネ機器の導入、OA用紙の利用削減などに取り組むとともに、社用車のエコカー導入推進とともに、車両を用いない営業活動への取り組みを実施。また、お客様への納品書や請求書などの取引時の書類に関しても、紙での送付ではなく、電子データでの配送サービスの活用を行っております。

加えて、契約文書もクラウド型電子契約システムを導入し、電子的な契約手続きの推進を図っております。

Social

〈社会〉



仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会である「Society 5.0（ソサエティー5.0）」の実現に向け、当社もスマートシティや自動運転社会の実現、測量・土木・建設業におけるi-Constructionによる生産性向上の支援、インフラ維持管理業務など幅広い分野で取り組んでおります。

また、地震や台風など自然災害の発生に際しては、当社のノウハウ、技術を被災地域に提供するとともに、お客様の事業再開に向けた支援を実施するなどの取り組みをしております。社員の健康、安全への取り組みの一環として、パンデミック発生時には、その感染を防止すべく、社員には時差出勤、テレワークの活用、Web会議システムの活用などを指示するなど対応しております。社員の雇用に関しても、法令に準拠する中で、多様な働き方を実現すべく70歳定年制度、フレックスタイム制度、時間短縮勤務制度、在宅制度などの制度を運用するとともに、積極的な採用、人材育成にも取り組んでおります。

Governance

〈企業統治〉



「知恵」「実行」「貢献」の社是に基づく企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底を図るべく行動指針を定め、社内への周知徹底を図るとともに、ウェブサイトにも公開するなど、リスクマネジメントの徹底に努めております。また、公正で透明な企業活動の実践を目指し、社外取締役は業務執行から独立した立場から取締役会にて意見を述べるとともに、監査役監査、内部監査、会計監査人による監査と三様監査を実施し、適正に業務が行われているか監督しております。すべてのステークホルダーへの的確な情報開示と対話の促進にも、継続して努めてまいります。

◆人的資本経営に関して

当社グループの事業活動においては、社是にある「知恵・実行・貢献」を実践し持続可能な社会を実現するために、持続的な成長と中長期的な価値を創出する源泉は人財であり、社員一人ひとりの活躍が求められています。

そのためには、当社グループとマッチする社員を新卒採用やキャリア採用を通じて確保する必要があります。採用した社員はコストではなく、大切な人的資産と考え、継続的なスキルアップを実現する教育プログラムを整えるとともに給与体系の充実と従業員満足度の向上にも努めていきます。

また、社員一人ひとりが所属する組織とミスマッチを防ぎ、「変化・変革」へ果敢に挑戦し続け、活躍機会を増やすことが、生産性向上にもつながり、会社利益・企業価値向上に寄与すると考え、人財開発に投資を行っています。

多様性に対する考え方は、さまざまな年齢、性別、国籍、雇用形態や働き方、価値観などを持つ方々を「多様な人財」と捉え、一人ひとりが「生き生き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を目指しています。

◆人的育成方針

当社グループにおける事業拡大や成長においては、社員の成長が不可欠となります。

そのため、階層別教育を年間通して実施し、社員の育成に取り組んでおります。コロナ禍ではeラーニングを中心に用いて、コンプライアンス、会計、労務、ビジネスマナーなど幅広いテーマで社会人として身に付けておくべき知識を習得できるようテーマを選定しております。また、専門性の高い研修については、実践を通じて取り組んでおります。

特に当社グループにおいては、職種に関係なく「測量」が事業の根幹であり、その基礎研修についても習得できるようプログラムの準備を行い、2023年度より「測量」のプロ集団である子会社「三和」を講師に研修プログラムを開始しました。

その他にも、開発言語、品質管理、三次元計測等の研修や営業コンサルティングを活用するなどお客様へ最新技術を用いた高品質の製品やサービスを提供できる主体的に考え行動する自律型人財であるプロ集団の育成を目指してまいります。

◆子育て支援両立支援

当社は社員のワークライフバランスの向上及び子育てとの両立を支援するため、下記の制度を導入しております。

テレワーク勤務制度	出社勤務と在宅勤務の併用を可能とする勤務形態と、出社勤務のみ、在宅勤務のみの勤務形態を選択可能。
フレックスタイム制度	3カ月を清算期間とする、コアタイム無しのフレックスタイム制度を全職種に導入。
出産休暇	<ul style="list-style-type: none">●本人の場合、産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)産後8週間(無給休暇)●配偶者出産の場合、2日間(有給休暇)
育児休業制度	「育児・介護休業法」に沿った内容の、「育児休業」「子の看護休暇」「育児のための所定外労働制限」「育児のための時間外労働制限」「育児のための深夜業の制限」「育児短時間勤務制度」を整備
当社独自の育児休暇制度	小学校を卒業するまでの子の看病や学校行事への参加等の目的で、1年間につき5日まで(有給休暇)

◆女性活躍への取り組み

① 一般社団法人塩尻市振興公社「KADO」とのパートナー契約

現在、当社グループが取り組んでいる高精度3次元地図の制作工程において、当社のパートナーとして、長野県塩尻市の一般社団法人塩尻市振興公社が運営する、時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業「KADO」に一部業務を担っていただいております。自動運転事業が事業面はもとより、地域のまちづくり、雇用創出といった社会貢献に繋がっているという一例となります。

② 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、2022年1月に2年間の行動計画を策定し公表しております。

③ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性の採用を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、2022年1月に2年間の行動計画を策定し公表しております。

④ あいち女性輝きカンパニー認証

当社は、2021年11月1日付で「あいち女性輝きカンパニー」に認証されました。女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を愛知県が認証する制度であり、当社は愛知県が掲げる「あいち女性の活躍促進行動宣言」に賛同し、あいち女性の活躍促進応援サイトで公表しています。

あいち女性輝きカンパニー認証書

あいち女性輝き
カンパニー

名 称 アイサンテクノロジー株式会社

女性の活躍に向けて積極的に取組を推進する“あいち女性輝きカンパニー”として認証します。

認証年月日
認証番号
有効期限令和3年11月1日
第3-893号
令和8年10月31日

愛知県知事 大村 秀章



ご案内

株主・投資家の皆様への情報発信について

当社グループでは、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行うことを通じて、当社の経営方針や成長戦略等を理解し支持していただけるよう努めており、また皆様の声を適切に反映させていくことが、当社が中長期的な企業価値を向上させることにつながると考えております。

その取り組みの一つとして、2022年4月にIRサイトのリニューアルを行い、IRメールマガジンの配信を開始いたしました。

また、期末ならびに第2四半期決算発表後には、オンライン形式での決算説明会を開催しております。IRメールマガジン配信の登録は以下より随時可能となっております。是非ご登録をお願いします。

IRメールマガジン登録サイトへは本ボタンをクリックしてください。



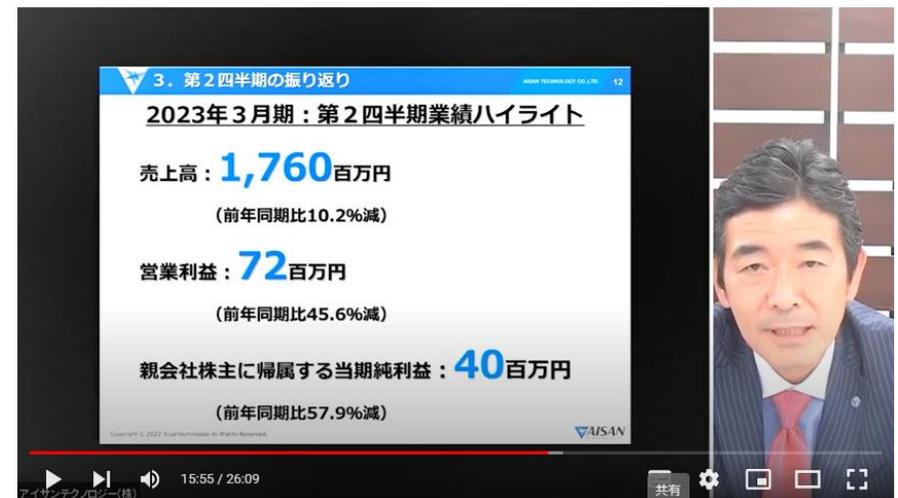
2024年3月期 第2四半期決算説明会のご案内

当社は、「2024年3月期 第2四半期決算説明会」をZoomウェビナーを利用したオンライン配信で下記の通り実施いたします。ご視聴には事前のお申し込みが必要となります。

決算説明会の詳細及び事前申し込みは、以下のボタンをクリックしてください。

1. 日時：2023年11月15日(水) 15時から16時
2. 開催形式：ZOOMによるオンライン形式
3. スピーカー：アイサンテクノロジー株式会社 代表取締役社長 加藤 淳
4. 参加申込方法 下記より申込サイトへアクセスいただき、参加フォームに必要事項をご入力の上、回答ボタンのクリックをお願いいたします。

参加申し込み登録サイトへは
本ボタンをクリックしてください。



2022年11月開催の2023年3月期第2四半期決算説明会の模様

本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部

お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>

※以下QRコードからもお問い合わせフォームにアクセスできます



